

新規事業採択時評価結果（平成27年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

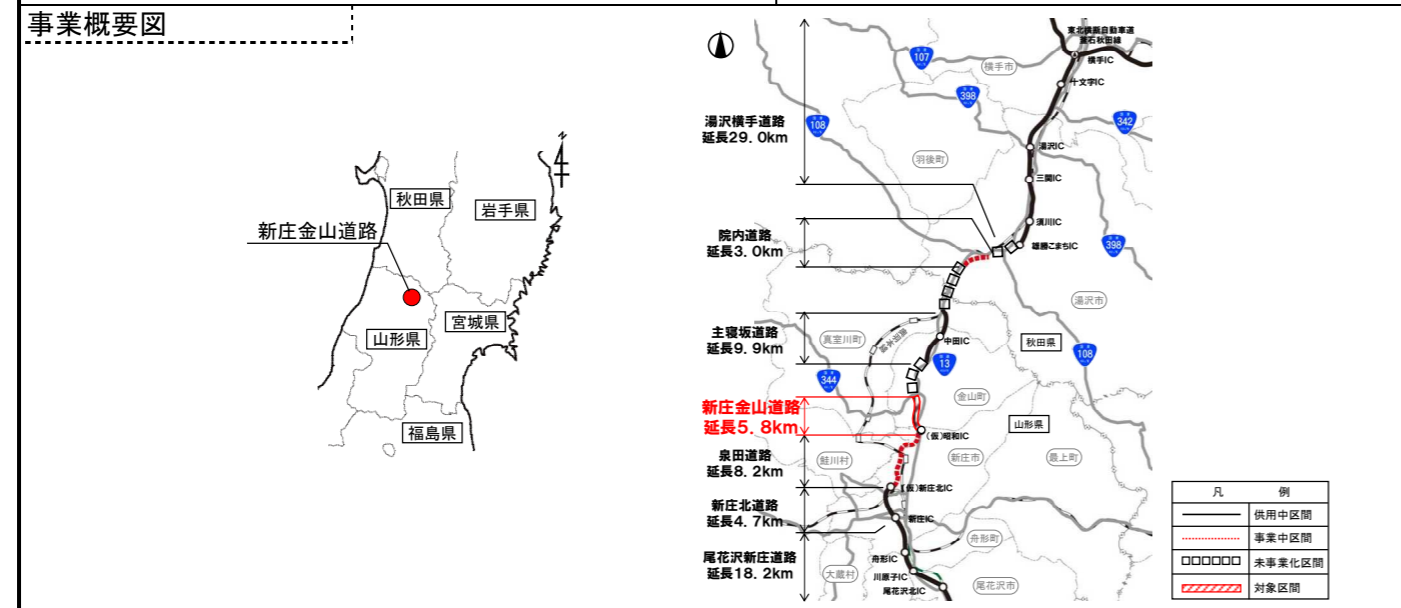
事業の概要

事業名	一般国道13号（東北中央自動車道） 新庄金山道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：山形県新庄市大字昭和 至：山形県最上郡金山町大字朴山	延長	5.8km		

事業概要
新庄金山道路は、東北中央自動車道の一部を構成する道路で、新庄市大字昭和から最上郡金山町大字朴山に至る延長5.8kmの自動車専用道路である。（東北中央自動車道は、福島県相馬市から福島市、山形県山形市、秋田県横手市に至る延長約268kmの高規格幹線道路であり、これまでに98kmが開通している。）

事業の目的、必要性
当該区間の整備により、国道13号の不定期に頻発する運搬排雪による交通機能の低下が解消され、日常生活の円滑な移動が確保されるほか、福島県や山形県、秋田県の主要都市を結ぶ高速ネットワークが延伸されることで都市間の連絡速度が向上し、工場等の立地条件が改善、企業進出と雇用の喚起が図られる。

全体事業費：約175億円 計画交通量：約8,400台/日



関係する地方公共団体等の意見
【山形県知事】
一般国道13号（東北中央自動車道）新庄金山道路は、運搬排雪作業による冬期交通への大きな障害などの現道の課題解消に役立ち、広域的な観光、産業・経済の振興等に大きく貢献することから、当該道路を予算化することについて同意します。
福島県、山形県、秋田県を縦断する東北中央自動車道は、東日本大震災からの復興に大きく貢献することが期待され、災害時における緊急輸送道路として大きな役割を担うとともに、地方創生の実現に向けて人材と産業の地方分散を進める基盤となることから、全線が一日でも早く整備されるよう、残りの未事業化区間の早期着手と着実な予算の確保をお願いいたします。

学識経験者等の第三者委員会の意見
・新規事業化については妥当である。

事業採択の前提条件
■費用対便益：便益が費用を上回っている。
■手続きの完了：計画段階評価手続き完了（H27.1.19）

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.3	総費用：140億円 （事業費：121億円 維持管理費：18億円）	総便益：175億円 （走行時間短縮便益：121億円 走行経費減少便益：38億円 交通事故減少便益：16億円）	基準年：平成26年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.0（交通量 -10%）	B/C=1.5（交通量 +10%）	
		事業費変動	B/C=1.2（事業費変動 +10%）	B/C=1.4（事業費変動 -10%）	
	事業期間変動	B/C=1.2（事業期間変動+20%）	B/C=1.3（事業期間変動-20%）		

事業の影響		評価項目	評価	根拠
自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	◎	通過交通の転換が図られることで、国道13号での通行規制を伴う運搬排雪による冬期渋滞を解消 〔新庄市役所～国道344号交差点(金山町)間の移動時間（高規格道を利用）〕 現況(運搬排雪時) 約29分 ⇒ 整備後 約19分（約10分短縮）
	事故対策	-	-	注目すべき影響はない。
	歩行空間	-	-	注目すべき影響はない。
社会全体への影響	住民生活	◎	◎	高速道路ネットワークの整備により、速達性が確保され、隣接市などへの日常生活の円滑な移動を確保 〔新庄市役所～国道344号交差点(金山町)間の移動時間（高規格道を利用）〕 現況(通常期) 約24分 ⇒ 整備後 約16分（約8分短縮）
	地域経済	◎	◎	高速道路ネットワークの整備により、都市間移動の速達性向上により、工場等の立地条件が改善し、企業進出と雇いを喚起 〔高規格道路の整備が進む新庄中核工業団地の実例〕 整備前(H10) 28企業 ⇒ 整備後(H26) 42企業（約2倍の増加）
	災害	○	○	・過去に発生した国道13号の通行止め時の広域迂回が解消されることで、信頼性の高い緊急輸送道路を確保
	環境	-	-	注目すべき影響はない。
	地域社会	○	○	・観光地への速達性が向上するとともに定時性が確保されることで、観光地での滞在時間の確保が可能となり、多種な周遊プランの設定が可能となり地域観光産業に貢献
事業実施環境			○	・計画段階評価手続き完了（H26.11.4） ・山形県知事や新庄市長、金山町長、真室川町長より新庄金山道路の早期事業化を要望

採択の理由

費用便益比が1.3と便益が費用を上回っているとともに、計画段階評価手続きが完了し、事業採択の前提条件が確認できる。
また、当該区間の整備により冬期渋滞の解消と日常生活の円滑な移動確保、地域への企業進出や雇用喚起等が期待でき、事業の必要性・効果は高いと判断できる。
以上より、本事業の新規事業化については妥当である。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。